

1人の首切りも許さない

N関労東 2015.11 No66

東日本NTT関連合同労働組合

東京都千代田区岩本町2-17-4 NS20ビル1階 労働運動センター
TEL (03) 5820-2070 FAX (03) 5820-2080
E-mail info@n-kanrou.com http://www.n-kanrou.com

■発行責任者: 奥山 信義 ■編集責任者: 田原 博

表1: 今年度以降あらたに雇用される60歳超え契約社員の時間賃金見直しによる年収減額

| 勤務形態 | 東京 | 神奈川 | 埼玉、千葉 | 茨城など |
|-------|--------|--------|--------|-------|
| フルタイム | 28,049 | 21,170 | 12,470 | 7,414 |
| 週4日勤務 | 34,065 | 29,925 | 27,248 | 5,558 |
| 週3日勤務 | 30,611 | 26,460 | 23,389 | 6,278 |

(注) 週4日勤務は水曜休みで試算 (単位: 円)
週3日勤務は水曜と金曜休みで試算

60歳超え契約社員の年収減は、公的給付増分で埋め合わせるとは、あまりにも強欲

60歳超え契約社員の時間賃金の見直しに伴う年収減(表1)について、会社との主なやりとりは次のとおりです。
【会社】仮に年収が1万円減っても公的給付で穴埋めされるので、総合的な所得は変わらないという考え方だ。
【組合】時間賃金の見直しに、かこつけて年収を削り、公的給付で埋め合わせるとは姑息だ。これでは社員の評判を落とすだけだ。公的給付とは年金か。
【会社】公的給付とは高齢者雇用安定継続給付のことで、月例賃金が多くなれば公的給付も増

額され年収減をカバーできる。
【組合】では今後、同給付が国の都合で減額されたときは賃金をふやすと確約するのか。今回だけ公的給付と賃金を合算して考えるのは、屁理屈だ。
【会社】屁理屈かどうかは、人それぞれだ。(対立継続)

そもそも公的給付と賃金との総額を所得として考えるのなら、年金が出ない空白期間の所得総額の減額分について、右記要求3項のとおり、60歳超え契約社員全員に、手当等でカバーすることが先決ではないでしょうか。

膨大な利益の一部を還元せよ

ゼロ回答

全社員に創立記念日の半日代休
全社員にボーナス10万円増額など

私たちは秋闘で、全社員に一律10万円のボーナス増額など、下記の要求をしました。これに対してME社は、「要求には応じられませんが」というゼロ回答でした。
NTT各社は、労働者から搾り取った膨大な利益を積み上げています。例えばME社の場合、親会社に配当金として累計で147億円の利益を横流しし、そのほかに余剰利益を418億円も貯めこんでいます(図1)。
ME全社員に10万円増額のためにかかる費用は約7億円

図1: NTT-ME社の余剰利益金

| | 2005年度 | 2014年度 |
|----------|--------|--------|
| 繰越利益剰余金 | 101億円 | 137億円 |
| 余剰資金預け入れ | ゼロ | 281億円 |
| 親会社への配当 | ゼロ | 147億円 |

(累計金額)

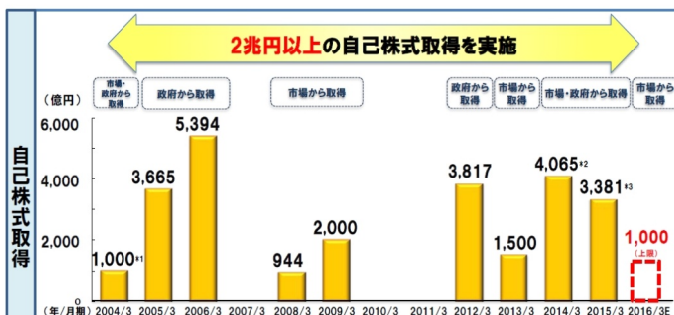
です。膨大な利益の一部を還元せよの要求を、私たちの組合に入って実現させていきましょう。

10月13日提出の秋闘1次要求(要旨)

- 1、現行水準の年末特別手当に加え生活維持・向上分として60歳超え契約社員などの非正規を含む全ての社員に対して一律10万円の増額を行うこと。
- 2、ME社採用社員の賃金、および労働条件を、現行のNTT東日本会社に準拠すること。
- 3、60歳超え契約社員の労働条件等について
 - (1) 会社の創立記念日の半日代休は、60歳超え契約社員等を含め全社員に付与すること。
 - (2) 週休変更手当や外勤手当をはじめとして、食事補助や夏休み休暇等について、時給制社員についても月給制社員と同等に付与すること。
 - (3) フルタイムの賃金をすべて月給制にすること。また、週4日勤務、週3日勤務については、それぞれ月給制の5分の4、5分の3の金額とすること。
 - (4) 「年金特別措置」と「年金特別措置加算」を大幅に増額した上で、60歳超え契約社員全員に年金が出ない空白期間は支給すること。
- 4、60歳超え契約社員の時間賃金の見直し前後の年収について会社側の試算結果を明らかにすること。当労組の試算では数万円の年収減となる(表1)。よって、ただちに見直し前の年収額に訂正し、正社員と同様に賃上げ等の改善を行うこと。

NTTの膨大な利益の一部は、自社株買いにあてられています。2003年度からの総額は実に2兆6千億円超にも達しています。

自己株式取得の推移



1) 市場から取得 100億円、政府から取得 900億円
2) 市場から取得 2,500億円、政府から取得 1,565億円
3) 市場から取得 1,012億円、政府から取得 2,369億円

マイナンバー制度による事業者対応 情報漏えいの心配はないのか

マイナンバーを利用する目的

NTTは、来年1月からのマイナンバー事業者利用開始に伴い、資料を提示してきました。その概要は次のとおりです。

- ①社員や契約社員（60歳超えと非正規）とその扶養親族を対象に、マイナンバーの収集を行う。
- ②マイナンバーを利用する目的は、社会保険な

情報漏えい対策は？

どの手続きや源泉徴収票の作成などの行政手続き書類にマイナンバーを、記載し提出するため。

ベネッセや日本年金機構など、大量の個人情報流出や漏えいが後を絶たないなかで、NTTの情報漏えい対策について問い合わせると、①マイナンバー専用のシステム

マイナンバー制度とは

マイナンバー制度とは、一人ひとりにふった独自の12桁の番号（マイナンバー）で個人情報を管理する制度です。マイナンバーを導入することで、市役所・税務署・年金事務所などで個人情報やりとりしやすくなります、と一般的には説明されています。

しかし、政府は、現行の税・社会保障・災害対策という枠組みをはずし、戸籍、

健康保険証、医療、預貯金クレジットカードなどにも拡大しようとしています。

マイナンバー制度は、個人の所得や財産などを政府が把握し、私たちのプライバシーを丸裸にし、管理する制度ともいえます。

また、さまざまな個人情報報が、一か所に集積されるために、情報漏えい・流出による被害は、より深刻なものとなります。

で情報管理を行うため、勝手に個人情報を持ち出

交換・専用・伝送の業務 17事業所から6事業所に集約

10月上旬、会社より以下のおり、交換・専用・伝送業務の集約案が示されました。

- ①新装置への巻き取りがほぼ終わり故障数の低下等により最少人員での業務運営が可能な体制となった。
- ②現行の各都道府県にある17事業所を6か所に集約（東日本や地域会社と同様に、例えば現行の茨城事業所は千葉事業所に、山梨事業所は東京事業所にそれぞれ集約）
- ③6事業所の配下には、

すことはできない。②マイナンバーに関する業務は、限定した社員が委託会社。③マイナンバー業務担当者への教育などの実施。④情報漏えい対策に関する資料としては、

全社員対象で行うeラーニングを見て欲しい、と一般的な説明でした。今後の交渉のなかで情報漏えい対策などについて、詳しい説明を求めていきます。

- 17都道府県毎に、所内オンサイト業務と自前工事等現地確認業務を行うネットワークサービスセンター（仮称）を新設する（図2）。
- ④各職場の具体案は今後提案、実施時期は来年7月目途、としています。

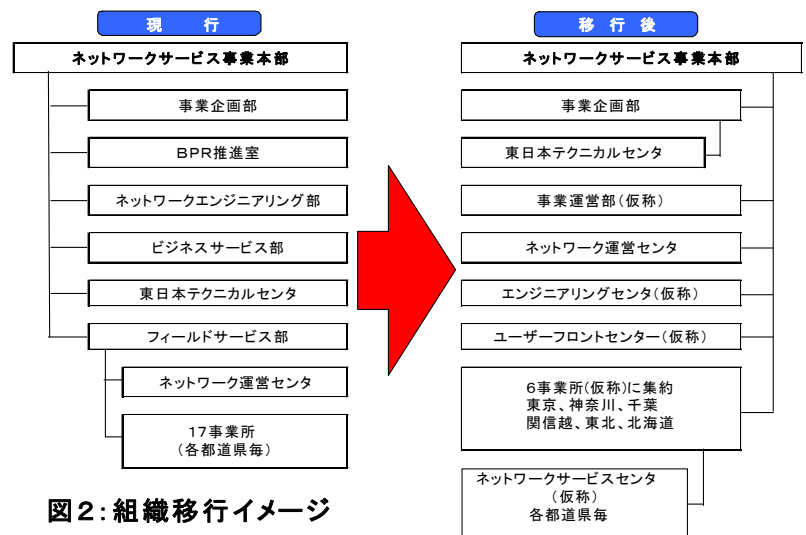


図2: 組織移行イメージ

映画紹介 47

映画について語る時、「心躍らす」「心に残る」「心を揺さぶる」映画・など色々な表現があります。この作品は「心にしみわたる」映画という表現がぴったりします。

物語は、冒頭のナレー

ションで「若者は自分の未来を探して、広く遠く旅をする。悪を倒すという夢や、めくるめく恋への期待、一攫千金の野望を

サイダーハウス・ルール 1999年アメリカDVDレンタル可

みこみ、さまざまな人と出会い人生と触れ合い、愛を知り、自分の居場所を見つけ出すとい

グワイヤの素朴な演技と、その演技を引出したラッセ・ハルス・トレム監督の優しい眼差しによって、自立という青年が大人になる時、誰もが経験し通過する青春映画の佳作となっています。一度ご覧になったら忘れられない作品です。(女)

